

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	4	施策	4
施策名		4 一次産業を牽引する食産業の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部		
「宮城県震災 復興計画」に おける体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<b>①食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援</b> ◇ 県産農林水産物の受け入れや食料品の安定供給等を図るため、卸売市場施設の早期復旧に取り組む。 ◇ 食品製造業者の事業再建に向けた各種相談に取り組むとともに、施設整備に係る金融支援や仮設施設の整備により早期の事業再開を支援する。また、食品製造業者の事業再開に向け、原材料の安定確保などに係る取組を支援する。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため、県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。 ◇ 被災や原子力災害による風評被害に対処するため、県産農林水産物のイメージアップや安全性の確保に関する取組を支援する。
	<b>②情報発信の強化による販路の拡大</b> ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため、ウェブサイトの活用やイベント、セミナー等の開催による県内外への情報発信の強化、商談会等の開催による実需者とのマッチングの強化などに取り組む。 ◇ 県外向けの広報宣伝の強化や首都圏での販売促進のほか、有望な市場である海外への輸出拡大に取り組む。
	<b>③食材王国みやぎの再構築</b> ◇ 「食材王国みやぎ」の復興、再構築を図るため、県産農林水産物等の高付加価値化、ブランド化や市場ニーズにマッチした商品開発などに取り組むとともに、農商工連携の手法を活用し、県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	25,950,460	72,951,449	150,239,769

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	-	3,912億円 (平成24年)	4,430億円 (平成24年)	A 113.2%	4,499億円 (平成25年)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.2%	20.8%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造品出荷額については、平成24年宮城県の工業（速報）によると、前回よりも11.3ポイント減少したが、達成率は113.2%、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の66.0%と高重視群が高いものの、満足群は37.2%にとどまっている。</li> <li>・また、特に優先すべきと思う施策として、食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援が県全体で8.3%であり、本分野の中でも全体で4位となっていることから、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度宮城県の工業（速報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より214事業所減っており、製造出荷額も平成22年より約1,301億円減少している。</li> <li>・また、これまで食品製造業の製造品出荷額は県内で最も多かったが、震災後、多くの食品製造事業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。</li> <li>・さらに、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。</li> <li>・販路開拓においては、福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小しているものの未だに解消されておらず、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</li> <li>・輸出については、円高や平成23年3月の原発事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成25年は、5,506億円と過去最高となった。（H24年 4,597億円）国においては、平成32年までに輸出額を1兆円規模にする目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県経済の復旧に向け、3,721事業者の復興事業計画を認定し、1,440億円の補助金を交付した。</li> <li>・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、約1千件の企業訪問を実施した。</li> <li>・大手スーパーとのタイアップにより水産加工品販売会を開催し、被災事業者の取引拡大を支援するとともに、地元企業連携体と共同で産学官連携事業や成長が期待される産業への参入に向けた勉強会等を実施し、地域のものづくり産業の振興を図った。</li> <li>・首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・広島・名古屋・千葉・高槻）で物産展を開催したり、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」での販売を通じ、県産品の認知度向上等に努めるとともに、展示商談会の開催補助や県外への展示商談会への出展補助を実施した。</li> <li>・仙台での県単独や山形県との合同による商談会を開催するとともに、首都圏及び大阪で開催された商談会等へ出展した。また、台湾のスーパーにおいてフェアを開催するとともに、海外バイヤー訪問を行うなど、販路開拓支援を行った。</li> <li>・さらに、農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣するなどにより、新商品開発等の支援を行った。</li> <li>・施策全体としては、目標指標の目標値は達成しているものの、沿岸地域等未だ事業を再開できない事業者も見受けられることから、評価としては「やや遅れている」ものと判断される。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。</li> <li>・事業者の声としては、「設備復旧が困難」「資金調達が困難」「場所の選定」などが課題となっている。</li> <li>・食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</li> <li>・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。</li> <li>・設備復旧に向けた補助事業の実施など事業再開に向けた支援を進める。</li> <li>・商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売まで一貫した総合的な支援に取り組む。</li> <li>・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。</li> </ul>

評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	-	-	H23	H24	H25
	目標値	-	-	3,260	3,912	4,499	
	実績値	-	-	4,058	4,430	-	
	達成率	-	-	124.5%	113.2%	-	

  

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月別に発表される県鉱工業生産指数(平成17年を100)の1月から9月の平均値を参考として、平成23年推定指数を50.0とし、平成22年製造品出荷額(指数87.9)との比較により平成23年製造品出荷額を推計した。</li> <li>・平成25年は生産設備の復旧を見据え、震災前(平成22年比)の約80%程度の回復を目指すこととし、平成24年は前年比20%、平成25年は15%程度の回復を目指すこととした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年宮城県の工業によると、当初想定した目標値を若干上回ったものの、未だ平成22年(5,732億円)には至らないことから、一日も早い食品製造業の復興が求められる。</li> <li>なお、目標指標の算出に使用している実績値は速報値であり、評価後に実績値が確定することから、データの遡及修正を行っている。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の工業統計調査(H24速報)によれば、被災3県において平成23年に対する製造品出荷額等(食品製造業等。従業者10人以上)は、岩手県(13.2%)と宮城県(19.4%)が増加、福島県が減少(▲0.3%)。</li> </ul>

評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	46.4%	77.8%	31.1%	66.0%		
		やや重要		31.4%				34.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.2%	7.7%	8.5%	10.6%		
		重要ではない		1.5%				2.1%	
		分からない		14.6%		23.4%			
		調査回答者数		1,933		2,025			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.5%	40.0%	4.9%	37.2%		
		やや満足		33.5%				32.3%	
		やや不満	不満群 の割合	18.9%	27.7%	16.8%	20.8%		
		不 満		8.8%				4.0%	
		分からない		32.4%		42.0%			
		調査回答者数		1,922		2,009			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.2%	76.5%	32.1%	65.6%		
		やや重要		33.3%				33.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.6%	8.4%	10.1%		
		重要ではない		1.1%				1.7%	
		分からない		15.8%		24.3%			
		調査回答者数		784		822			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.3%	39.3%	5.6%	36.7%		
		やや満足		33.0%				31.1%	
		やや不満	不満群 の割合	17.5%	27.1%	16.0%	19.9%		
		不 満		9.6%				3.9%	
		分からない		33.6%		43.4%			
		調査回答者数		779		820			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	48.8%	78.6%	30.3%	66.7%		
		やや重要		29.8%				36.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	7.8%	8.5%	10.8%		
		重要ではない		1.8%				2.3%	
		分からない		13.7%		22.6%			
		調査回答者数		1,140		1,169			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.6%	40.3%	4.4%	37.9%		
		やや満足		33.7%				33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	19.9%	28.2%	17.3%	21.3%		
		不 満		8.3%				4.0%	
		分からない		31.5%		40.8%			
		調査回答者数		1,134		1,156			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	① 01	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	149,087,240	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、2,366者(2月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,440億円(2月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。				
	緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	71,778,852	149,087,240	
2	① 02	卸売市場施設災害復旧事業	412,285	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。			・仙台市食肉市場における管理棟及び作業員棟の災害復旧工事費に対し、補助を行った。なお、本事業に係る復旧工事は完了(H25.10.29)した。				
	緊急	農林水産部 食産業振興課	4③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	438,282	412,285	
3	① 04	食品加工原材料調達支援事業	78,761	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				県内水産加工品製造業者等において、農林水産物原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。			・平成25年度は、補助対象となる経費に、新たに米・大豆を原料とする加工品の際に新たに生じる経費を加え、事業継続や事業再開支援に向けた経費助成を行った。 ・水産物 16件 ・米及び大豆 10件				
	緊急	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	38,895	89,636	78,761	
4	① 05	食材王国みやぎの「食」ブランド推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	1,432	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				これまで取り組んでいる「食材王国みやぎ」をテーマにした宮城の「食」に関する地域イメージづくりとともに、震災からの復旧・復興に関する情報発信を行い、地域イメージの確立を推進する。			・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・キリン、7&i など民間企業との連携によるPR ・ウェブサイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮みやぎ」などの効率的・効果的な運営 ・県内への新規進出企業、災害廃棄物処理事業者への県産品等の紹介				
	緊急	農林水産部 食産業振興課	4④②,4④③に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,162	7,570	1,432	

5	06	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	9,974	<b>事業概要</b> 生産者団体や農林水産関係団体等が実施する、安全で安心できる県産農林水産物等のPR事業や海外バイヤーとの取引再開に向けた取組に対し補助する。	<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・9団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の15事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等の効果をもたらした。
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 縮小	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 9,959 9,986 9,974
6	08	放射性物質検査対策事業	5,193	<b>事業概要</b> 県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。	<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・米山のと畜場に搬入された県産牛全頭について放射性物質検査を実施した。その結果、基準値を超過した牛はなかった。 ・また、県内に流通している加工食品や豚肉、鶏肉等400件について検査し、安全性を確認した。
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	7①③再掲 ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - 63,414 9,373 5,193
7	09	食の安全安心相互交流理解度アップ事業	46	<b>事業概要</b> 消費者及び生産者・事業者を対象に、放射性物質に関する正確な情報を提供することを目的として、食と放射性物質をテーマに「食の安全安心セミナー」を開催し、風評被害の解消を図る。	<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・「食品中の放射性物質」をテーマに、大河原、登米、仙台で各1回、計3回開催し、消費者及び生産者・事業者等計261人が参加した。前年度より2回多い開催が好評だった。
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - - 24 46
8	11	県産農林水産物放射性物質対策事業	17,217	<b>事業概要</b> 福島第一原子力発電所の事故に伴い、飛散した放射性物質による農林水産物等への影響が懸念されることから、農林水産物等の放射性物質検査を行うもの。	<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。 ・市町村が実施する検査に対し、交付金による支援を行った(2市4町)。
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - - 8,275 17,217
9	12	宮城県産品風評対策強化事業	57,803	<b>事業概要</b> 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響とみられる需要の落ち込みに対応するため、放射性物質検査体制及び放射性物質に係る正確な情報発信を行うとともに、県産農林水産物の安全性をPRする。	<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、新聞紙面や主婦向け雑誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・WEBサイトを活用した県産品PRキャンペーン等を実施した。
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22 H23 H24 H25 - - 46,045 57,803

10	緊急	① 13 農産物放射能対策事業	68,462	事業概要 農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。	平成25年度の実施状況・成果 ・平成24年度の検査結果を元に吸収抑制対策を実施するとともに、今年度産の農産物の放射性物質を検査したところ、基準値を超過するものはなかった。 検査点数 38,936点 (H26年3月末現在)  (うち野菜・果樹等 1,838点)
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 31,453 85,286 68,462
11	緊急	① 14 放射性物質影響調査事業	18,143	事業概要 本県農畜産物の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質の影響を低減する栽培管理等のための調査を実施するもの	平成25年度の実施状況・成果 ・「原乳」「粗飼料」「草地土壌」などについて、モニタリング等検査を実施し、安全性が確認されたものについてのみ利用するよう自粛等の指導を行った。
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 24,657 18,143
12	緊急	① 15 林産物放射性物質対策事業	216,430	事業概要 震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、きのこ等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け、検査の徹底を行うとともに、特用林産物の生産再開に向けた取組を支援する。	平成25年度の実施状況・成果 ・簡易検査と精密検査 548件 (出荷制限1件, 出荷自粛2件) ・無汚染他県産ほだ木購入支援 14万本 ・汚染ほだ木撤去集積 125万本 ・東電風評賠償説明会 参加104人(5回) ・特用林産物賠償請求支払い率 81% (JA協議会, 森林組合連合会:団体請求分)
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 170 177,249 216,430
13	緊急	① 16 水産物安全確保対策事業	13,424	事業概要 県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	平成25年度の実施状況・成果 ・県水産技術センターのゲルマニウム半導体検出器、県内水産加工業協同組合等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。
		農林水産部 水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 15,051 32,072 13,424
14	緊急	① 17 食育・地産地消推進事業	1,757	事業概要 震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・「地産地消の日」の定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成, フリーペーパーへの掲載)を実施した。 ・食育の推進では、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテストを実施(応募者数138件, 前年より37件増)した。 ・緊急雇用基金事業を活用し、「地産地消推進店」で復興応援キャンペーンを実施(3回, 10, 12, 2月)した。また、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を図った。
		農林水産部 食産業振興課	4①⑥ 再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 1,022 2,116 1,757

15	② 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	1,432	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				これまで取り組んでいる「食材王国みやぎ」をテーマにした宮城の「食」に関する地域イメージづくりとともに、震災からの復興・復興に関する情報発信を行い、地域イメージの確立を推進する。				・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・キリン、7&i など民間企業との連携によるPR ・ウェブサイト「食材王国みやぎ」、「ふれ宮夢みやぎ」などの効率的・効果的な運営 ・県内への新規進出企業、災害廃棄物処理事業者への県産品等の紹介			
16	② 02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	5,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 食産業振興課	4④①再掲 ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,162	7,570	1,432
17	② 03	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,696	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,833	4,949	4,696
18	② 04	物産展等開催事業	10,089	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				本県復興の情報発信と、県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市の百貨店を中心に物産展を開催する。				・4月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・広島・名古屋・千葉・高槻)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,764	10,893	10,089
19	② 05	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内外からいただいた御支援に対する感謝と、復興に向けて歩みを進める宮城県の姿や県産品の魅力を県内各地の出展者とともに発信することを目的として、みやぎまるごとフェスティバルを開催する。				・「みやぎまるごとフェスティバル2013」の開催 ・開催日:平成25年10月19日(土)、20日(日) ・会場:宮城県庁、勾当台公園、市民広場 ・総出展団体:102団体、総テント数134テント ・来場者数:約100,000人			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,850	5,000	5,000



20	06	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	13,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した県内の農林水産業者や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外での展示商談会への出展補助 38件</li> <li>・展示商談会の開催補助 3件(出展者69者)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 関連:取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	9,500	16,469	13,500
21	07	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)	5,692	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				食品製造業の復興に向けて、県内食品製造業者等が生産・加工する食品を県内及び首都圏等県外へ販路拡大する機会を創出するため、商談会を開催する。				<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 食材王国みやぎビジネス商談会(6月。納入事業者77者参加し、25件成約)</li> <li>2. おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会(11月。本県納入業者は34者参加し、12件成約)</li> <li>3. 食材王国みやぎ逸品商談会(2月。納入事業者77者参加し、992件成約)</li> </ol>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	4,714	5,824	5,692
22	08	首都圏県産品販売等拠点運営事業	137,566	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ※数値はいずれもH26年3月末現在</li> <li>・売上総額(445,036千円)</li> <li>・1日平均売上金額(1,229千円)</li> <li>・買上客数(298,030人)</li> <li>・1日平均買上客数(825人)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	153,759	154,094	137,566
23	09	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	24,035	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内食品製造業者が行う商品改良や出張販売活動、人材育成に要する経費等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部の事業者を中心に、14社に対し商品改良を中心とした事業を実施するとともに、23社の出張販売や商談会参加に要する経費を支援した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	24,035
24	10	県産農林水産物等輸出促進事業	10,125	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(7件)</li> <li>・海外スーパー等でのフェア開催(計3回、延べ36日間、台湾5店舗)</li> <li>・香港及び台湾からのバイヤー招へい(香港2回、台湾1回)</li> <li>・台北国際食品見本市への参加(4日間、6社出展)</li> <li>・香港FOOD EXPO出展(3日間、3社出展)</li> <li>・輸出実務セミナー開催(1回)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,284	9,689	10,125

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
25	② 11	みやぎの食料自給率向上運動事業	305	食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人ひとりが国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報啓発活動(まるごとフェスティバルにおいてブース設置・パネル等展示、啓発資料作成)</li> <li>・味噌加工体験講習会の実施</li> <li>・PRグッズ(コットンバック)の作成</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課		4①⑥ 再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	-	840	1,094	305
26	② 12	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	1,631	県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年11月を「こめ粉利用推進月間」とし、こめ粉スタンプラリーや料理講習会などを開催し、米粉の利用推進を図り、米粉商品の良さなどのPRに努めた。</li> </ul>			
		農林水産部 農産園芸環境課		ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	-	5,577	3,188	1,631
27	② 13	宮城米広報宣伝事業	13,796	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課		ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	10,500	14,153	13,796
28	③ 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	6,698	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等の育成、県産食材の実需者とのマッチング支援、食材王国みやぎフェアなどを支援し、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成セミナーの開催(2回、約160人参加)</li> <li>・「三陸塩竈ひがしもの(めばちまぐろ)」「早採りわかめ春馬」のブランド化取組への支援</li> <li>・県内製造商品10者10商品のモニタリング調査及び個別指導の実施</li> <li>・首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(6組)</li> <li>・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(11件、延べ394日)</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課		ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	3,319	5,845	6,698
29	③ 02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	1,432	これまで取り組んでいる「食材王国みやぎ」をテーマにした宮城の「食」に関する地域イメージづくりとともに、震災からの復旧・復興に関する情報発信を行い、地域イメージの確立を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR</li> <li>・キリン、7&amp;i など民間企業との連携によるPR</li> <li>・ウェブサイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」などの効率的・効果的な運営</li> <li>・県内への新規進出企業、災害廃棄物処理事業者への県産品等の紹介</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課		4④① 再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	6,162	7,570	1,432

30	③ 03	食品製造業振興プロジェクト(「売れる商品づくり」支援事業)	3,518	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用したマーケットイン型の「売れる商品づくり」新商品開発費を補助するとともに、開発した商品の販路拡大を支援する。				・支援件数2件 ・対象案件選定時や中間報告会において、専門家による市場ターゲットのとらえ方へのアドバイスや、情報発信に向けたアドバイス等を実施。			
31	③ 04	農工商連携加速化推進プロジェクト事業	3,678	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,590	3,518
32	③ 05	農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	570	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				・6次産業化により震災からの復興を希望する被災沿岸15市町に所在する農林漁業者3者を支援先に選定(農業者1者、漁業者2者)した。 ・プロポーザルによる公募後、審査会を経て支援者1者を選定し、実効性の高い計画策定についてマーケティング、商品開発などの支援を行った。			
		農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 取組6	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,423	2,794	3,678
33	③ 07	食品製造業振興プロジェクト(食料産業クラスター支援事業)	2,839	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地域の大学や試験研究機関、流通・小売業者、行政等が参加する「クラスター協議会」の活動費を補助する。				・商品開発や販路開拓に向けたセミナー開催(3回) ・コーディネーターによるビジネスマッチング(2人。それぞれ年間約40日活動) ・地方でのセミナー開催(気仙沼・石巻)			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,679	1,633	2,839
決算(見込)額計			150,239,769								
決算(見込)額計(再掲分除き)			716,701								